

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	無期限（2005年12月16日設定）	
運用方針	主としてマザーファンドを通じて、無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 運用報告書（全体版）

# 日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）

第29期（決算日：2020年8月24日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、お手持ちの「日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）」は、去る8月24日に第29期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			無担保コール 翌日物レート(指数化)		株式 組入比率	信用取引 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
25期(2018年8月24日)	12,270	0	△1.0	101.79	△0.0	86.6	△87.2	—	293
26期(2019年2月25日)	12,406	0	1.1	101.76	△0.0	85.2	△84.9	—	230
27期(2019年8月26日)	12,273	0	△1.1	101.73	△0.0	79.6	△79.7	—	1,549
28期(2020年2月25日)	11,947	0	△2.7	101.71	△0.0	70.0	△69.3	—	602
29期(2020年8月24日)	12,456	0	4.3	101.69	△0.0	83.4	△81.9	—	746

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート(指数化)は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		無担保コール 翌日物レート(指数化)		株式 組入比率	信用取引 比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2020年2月25日	11,947	—	101.71	—	70.0	△69.3	—
2月末	12,005	0.5	101.71	△0.0	69.1	△68.1	—
3月末	12,137	1.6	101.71	△0.0	81.5	△80.5	—
4月末	12,220	2.3	101.70	△0.0	82.0	△81.7	—
5月末	12,276	2.8	101.70	△0.0	91.0	△90.1	—
6月末	12,334	3.2	101.70	△0.0	81.2	△79.7	—
7月末	12,645	5.8	101.69	△0.0	76.2	△73.2	—
(期末)							
2020年8月24日	12,456	4.3	101.69	△0.0	83.4	△81.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第29期：2020年2月26日～2020年8月24日

## ▶ 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第29期首	11,947円
第29期末	12,456円
既払分配金	0円
騰落率	4.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.3%の上昇となりました。

### ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を4.3%上回りました。

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

リビジョンファクター（利益予想等の変化が相対的に高い銘柄に投資する戦略）やリターン・リバーサルファクター（過去株価が下落した銘柄の株価が、その後反転し上昇する傾向に着目した戦略）などがプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。

### 下落要因

フローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

第29期：2020年2月26日～2020年8月24日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### 国内株式市況は下落しました。

期首から2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で世界景気や企業業績の悪化懸念が高まったことや原油安、円高進行などが嫌気さ

れ大幅に下落しました。その後、期末にかけては、世界各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したことや、治療薬やワクチン開発報道が好感されたことなどから上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を主要投資対象としています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

### ▶ 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担

保コール翌日物レート（指数化）を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。

当期は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期を通じてリビジョンファクターやクレジットファクター（企業の財務健全性が高い銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。

組入比率は、期を通じてロングとショートそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね70～90%程度で推移させ、ロングとショートの金額をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

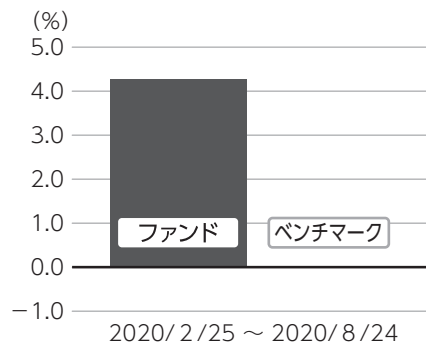
### ▶ 日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.0%）を4.3%上回りました。

マザーファンドの基準価額がベンチマークを4.8%上回ったことがプラス要因となりました。

リビジョンファクターやリターン・リバーサルファクターなどがプラスに寄与したことから基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。

### 基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



## ▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第29期 2020年2月26日～2020年8月24日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,418

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ 日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用する方針です。

### ▶ 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

2020年2月26日～2020年8月24日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	70	0.571	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(60)	(0.489)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(3)	(0.027)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.056	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(7)	(0.056)	
(c) その他費用	137	1.119	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(137)	(1.118)	信託事務の処理等に要するその他諸費用（株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等）
合計	214	1.746	

期中の平均基準価額は、12,266円です。

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

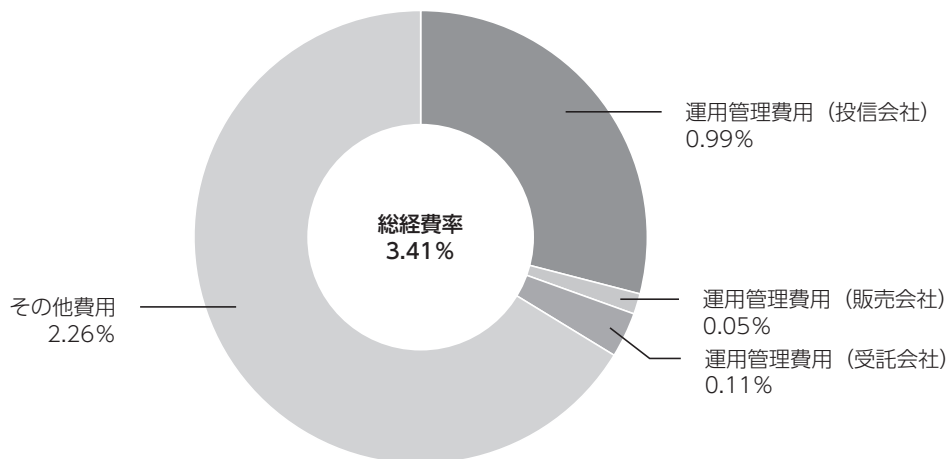
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は3.41%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年2月26日～2020年8月24日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	千口 131,284	千円 197,606	千口 54,905	千円 80,444

## ○株式売買比率

(2020年2月26日～2020年8月24日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	33,216,892千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,074,704千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.54	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年2月26日～2020年8月24日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;日本株プライムニュートラル・ファンド（ラップ向け）&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本株マーケットニュートラル・マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 16,793	百万円 860	% 5.1	百万円 16,423	百万円 1,208	% 7.4

平均保有割合 3.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	334千円
うち利害関係人への支払額 (B)	55千円
(B) / (A)	16.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

### ○組入資産の明細

(2020年8月24日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	419,303	495,682	744,961

### ○投資信託財産の構成

(2020年8月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	744,961	99.3
コール・ローン等、その他	4,989	0.7
投資信託財産総額	749,950	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年8月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	749,950,532
コール・ローン等	4,988,797
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド(評価額)	744,961,735
(B) 負債	3,392,256
未払信託報酬	3,383,927
未払利息	6
その他未払費用	8,323
(C) 純資産総額(A－B)	746,558,276
元本	599,357,619
次期繰越損益金	147,200,657
(D) 受益権総口数	599,357,619口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,456円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 504,375,580円  
 期中追加設定元本額 162,976,558円  
 期中一部解約元本額 67,994,519円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2456円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2020年2月26日～ 2020年8月24日
費用控除後の配当等収益額	5,723,308円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	194,571,722円
分配準備積立金額	4,609,346円
当ファンドの分配対象収益額	204,904,376円
1万口当たり収益分配対象額	3,418円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## ○損益の状況（2020年2月26日～2020年8月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 539
受取利息	16
支払利息	△ 555
(B) 有価証券売買損益	25,209,518
売買益	26,767,611
売買損	△ 1,558,093
(C) 信託報酬等	△ 3,392,250
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,816,729
(E) 前期繰越損益金	△ 14,528,111
(F) 追加信託差損益金	139,912,039
(配当等相当額)	( 194,498,153)
(売買損益相当額)	(△ 54,586,114)
(G) 計(D+E+F)	147,200,657
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	147,200,657
追加信託差損益金	139,912,039
(配当等相当額)	( 194,571,722)
(売買損益相当額)	(△ 54,659,683)
分配準備積立金	10,332,654
繰越損益金	△ 3,044,036

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

# 日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

## 《第33期》決算日2020年8月24日

[計算期間：2020年2月26日～2020年8月24日]

「日本株マーケットニュートラル・マザーファンド」は、8月24日に第33期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第33期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物レート(指数化)		株式組入比率	信用取引率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落率	期中騰落率	期騰落率	期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
29期(2018年8月24日)	14,522	△0.8	101.79	△0.0	86.9	△87.4	—	4,122
30期(2019年2月25日)	14,761	1.6	101.76	△0.0	85.5	△85.1	—	6,347
31期(2019年8月26日)	14,673	△0.6	101.73	△0.0	79.8	△79.9	—	12,772
32期(2020年2月25日)	14,335	△2.3	101.71	△0.0	70.2	△69.5	—	17,417
33期(2020年8月24日)	15,029	4.8	101.69	△0.0	83.6	△82.1	—	15,686

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無 担 保 日 物 レー	コ ー ル ト ( 指 数 化 )		株 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率						
(期 首) 2020年2月25日	円	%	101.71	%	%	%	%	%
2月末	14,335	—	101.71	—	70.2	△69.5	—	—
3月末	14,406	0.5	101.71	△0.0	69.2	△68.3	—	—
4月末	14,578	1.7	101.71	△0.0	81.7	△80.7	—	—
5月末	14,690	2.5	101.70	△0.0	82.2	△81.9	—	—
6月末	14,772	3.0	101.70	△0.0	91.2	△90.4	—	—
7月末	14,857	3.6	101.70	△0.0	81.4	△79.8	—	—
8月末	15,246	6.4	101.69	△0.0	76.4	△73.4	—	—
(期 末) 2020年8月24日	15,029	4.8	101.69	△0.0	83.6	△82.1	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

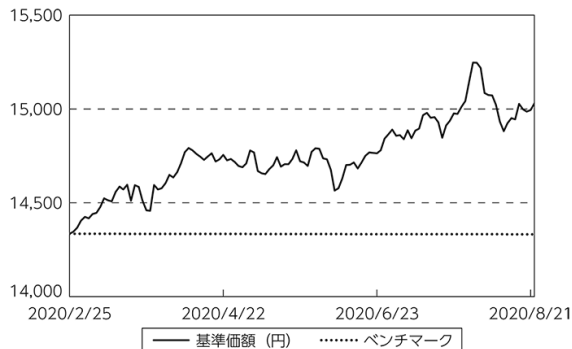
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.8%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−0.0%)を4.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●基準価額の主な変動要因

## (上昇要因)

リビジョンファクター（利益予想等の変化が相対的に高い銘柄に投資する戦略）やリターン・リバーサルファクター（過去株価が下落した銘柄の株価が、その後反転し上昇する傾向に着目した戦略）などがプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。

## (下落要因)

フローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・国内株式市況は下落しました。
- ・期首から2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で世界景気や企業業績の悪化懸念が高まったことや原油安、円高進行などが嫌気され大幅に下落しました。その後、期末にかけては、世界各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したことや、治療薬

やワクチン開発報道が好感されたことなどから上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・当期は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期を通じてリビジョンファクターやクレジットファクター（企業の財務健全性が高い銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。

- ・組入比率は、期を通じてロングとショートそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね70～90%程度で推移させ、ロングとショートの金額をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・リビジョンファクターやリターン・リバーサルファクターなどがプラスに寄与したことから基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。

○今後の運用方針

- ・信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

## ○1万口当たりの費用明細

(2020年2月26日～2020年8月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 9 ( 9 )	% 0.058 (0.058)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	176 (176)	1.190 (1.190)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  信託事務の処理等に要するその他諸費用(株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等)
合 計	185	1.248	
期中の平均基準価額は、14,758円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年2月26日～2020年8月24日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		9,262 ( 16 )	16,793,740 ( - )	9,097	16,423,151

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2020年2月26日～2020年8月24日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	33,216,892千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,074,704千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。



## ○利害関係人との取引状況等

(2020年2月26日～2020年8月24日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 16,793	百万円 860	5.1	百万円 16,423	百万円 1,208	7.4

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	9,379千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,593千円
(B) / (A)	17.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2020年8月24日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (－%)</b>				
マルハニチロ	11	—	—	—
ホクト	8	—	—	—
<b>鉱業 (0.8%)</b>				
日鉄鉱業	3.5	2	8,580	—
三井松島ホールディングス	18	—	—	—
国際石油開発帝石	—	98	64,827	—
石油資源開発	12	18	31,428	—
<b>建設業 (3.9%)</b>				
ショーボンドホールディングス	5	—	—	—
ミライト・ホールディングス	18	—	—	—
安藤・間	30	43	30,057	—
高松コンストラクショングループ	—	12	26,868	—
大成建設	23	—	—	—
大林組	—	120	120,240	—
長谷工コーポレーション	15	25	35,950	—
鉄建建設	5	—	—	—
大豊建設	15	—	—	—
奥村組	10	—	—	—
東鉄工業	8	8	20,896	—
浅沼組	—	7	29,540	—
熊谷組	13	—	—	—
ピーエス三菱	25	—	—	—
前田道路	—	12	23,676	—
東洋建設	—	50	19,800	—
福田組	1.5	—	—	—
大和ハウス工業	35	—	—	—
ライト工業	18	13	20,566	—
日特建設	30	43	33,755	—
中電工	10	10	22,660	—
日本電設工業	11	10	21,010	—
九電工	—	10	29,750	—
三機工業	14	18	20,520	—
日揮ホールディングス	51.5	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
太平電業	3.5	9	20,007	—
明星工業	11	28	22,708	—
OSJBホールディングス	100	—	—	—
レイズネクスト	—	15	18,960	—
<b>食料品 (5.7%)</b>				
中部飼料	—	18.5	29,267	—
三井製糖	11	15	28,740	—
森永製菓	5	7	27,405	—
江崎グリコ	—	5	22,975	—
山崎製パン	—	60	105,420	—
寿スピリッツ	2.5	6	26,400	—
カルビー	22	30.9	103,669	—
ヤクルト本社	—	10	60,500	—
明治ホールディングス	15	—	—	—
雪印メグミルク	—	10	24,540	—
丸大食品	12	—	—	—
S Foods	11	—	—	—
伊藤ハム米久ホールディングス	25	—	—	—
アサヒグループホールディングス	21.3	—	—	—
ダイドーグループホールディングス	6.5	—	—	—
キユーピー	5	—	—	—
キユービー	—	10	19,870	—
ハウス食品グループ本社	—	9	31,140	—
アリアケジャパン	5.5	3.5	25,550	—
東洋水産	15	12	75,360	—
日清食品ホールディングス	—	12	131,040	—
フジッコ	12	4	8,092	—
わらべや日洋ホールディングス	—	15	22,695	—
<b>繊維製品 (0.3%)</b>				
倉敷紡績	4	13	25,519	—
ホギメディカル	8	6	19,920	—
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>				
北越コーポレーション	40	60	21,420	—
ザ・バック	7	7	19,026	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>化学 (10.2%)</b>			
昭和電工	31.9	—	—
住友精化	7.9	—	—
クレハ	4	—	—
テイカ	5	11	14,300
石原産業	32	—	—
日本曹達	14.2	14.2	42,813
東ソー	75.4	82.9	125,013
セントラル硝子	12	—	—
東亜合成	34.9	34.9	36,330
大阪ソーダ	7	10.5	25,882
関東電化工業	—	37	27,602
信越化学工業	8	7.8	99,762
堺化学工業	5	—	—
日本化学工業	9	8	17,648
日本バーカライジング	36.4	20	20,140
四国化成工業	—	15	16,305
ステラ ケミファ	—	10	26,300
日本触媒	4	—	—
大日精化工業	7	—	—
カネカ	—	10	26,750
三菱瓦斯化学	—	38.9	71,848
ダイセル	94	110	81,290
住友ベークライト	—	9	24,678
積水化学工業	—	60	100,320
アイカ工業	9	—	—
宇部興産	18.2	—	—
積水樹脂	6	12	25,884
ニチバン	10	—	—
リケンテクノス	—	40	15,760
積水化成工業	22	—	—
ダイキョーニシカワ	22	—	—
ADEKA	19	—	—
日本ペイントホールディングス	18	10	88,900
中国塗料	—	15	15,135
東洋インキSCホールディングス	12	13	24,986
資生堂	10.5	—	—
ライオン	—	36	83,484
高砂香料工業	10	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ノエビアホールディングス	5	—	—
長谷川香料	—	10	21,100
小林製薬	—	9	84,600
タカラバイオ	11	11	32,560
アース製薬	—	5	38,450
クミアイ化学工業	32	—	—
日本農薬	—	30	15,300
有沢製作所	14	—	—
日東電工	17	—	—
藤森工業	6.5	—	—
天馬	—	13	24,570
信越ポリマー	40.9	40.9	35,174
ユニ・チャーム	—	15.5	72,478
<b>医薬品 (4.5%)</b>			
協和キリン	—	33	91,476
アステラス製薬	55.2	—	—
日本新薬	—	11	100,760
中外製薬	11	20	99,140
科研製薬	—	6	30,420
ツムラ	10	—	—
日医工	17	—	—
栄研化学	—	13	25,116
鳥居薬品	11	11	32,120
JCRファーマ	4	4	47,320
東和薬品	10	10	21,690
沢井製薬	—	4	21,240
第一三共	15.4	—	—
大幸薬品	—	10	28,760
ペプチドリーム	—	20	88,400
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>			
コスモエネルギーホールディングス	10	—	—
<b>ゴム製品 (0.4%)</b>			
オカモト	—	5	20,600
ニッタ	3	—	—
三ツ星ベルト	—	18	29,538
<b>ガラス・土石製品 (0.9%)</b>			
日本電気硝子	16.8	—	—
オハラ	—	18	18,720
日本カーボン	7.8	5	16,575

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東洋炭素	16.9	20.9	34,401
ノリタケカンパニーリミテド	3.5	4	13,040
MARUWA	4	—	—
品川リフラクトリーズ	6	5.5	11,929
フジインコーポレーテッド	13	8	28,960
ニチハ	12	—	—
<b>鉄鋼 (1.9%)</b>			
合同製鐵	—	15	28,770
共英製鋼	13	18	22,878
大和工業	14	14	35,966
大阪製鐵	—	16	17,120
淀川製鋼所	5.5	—	—
丸一鋼管	25.2	30.3	85,688
山陽特殊製鋼	—	35	31,010
大平洋金属	—	15	24,960
三菱製鋼	3	—	—
<b>非鉄金属 (1.2%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	140	—	—
東邦亜鉛	16	—	—
三菱マテリアル	—	32	70,880
住友金属鉱山	25	20	65,240
フジクラ	80	—	—
平河ヒューテック	—	20	18,200
リョービ	14	—	—
<b>金属製品 (2.6%)</b>			
トーカロ	—	25	26,750
SUMCO	—	58	83,636
東洋製鐵グループホールディングス	50	34.5	40,330
文化シャッター	20	—	—
LIXILグループ	62	—	—
長府製作所	—	4	8,344
リンナイ	—	12.5	122,875
岡部	15	—	—
ジーテクト	12	—	—
東プレ	—	20	21,920
バイオラックス	10	7	11,060
三益半導体工業	—	12	24,636
<b>機械 (9.4%)</b>			
日本製鋼所	10	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三浦工業	—	25	110,000
タクマ	26	—	—
芝浦機械	—	10	20,350
アマダ	80	—	—
アイダエンジニアリング	27	34	23,392
F U J I	33	23	43,240
オーエスジー	19	10	14,800
旭ダイヤモンド工業	47	47	22,748
ディスコ	2.5	3.5	88,795
日東工器	—	15	29,340
日進工具	—	7	17,010
オプトラン	10	11	25,036
三井海洋開発	10.5	—	—
レオン自動機	14	—	—
SMC	2	—	—
ホソカワミクロン	—	3	16,680
オイレス工業	16	—	—
日精エー・エス・ビー機械	—	8	28,760
技研製作所	—	6.5	25,350
小松製作所	—	55	123,750
住友重機械工業	33.6	40	99,440
日工	—	27	17,685
月島機械	—	8	9,928
帝国電機製作所	—	13	14,339
新東工業	20	—	—
澁谷工業	6	—	—
アイチ コーポレーション	25	—	—
ダイキン工業	3	—	—
オルガノ	—	6	32,700
トーヨーカネツ	4.5	—	—
栗田工業	18	36.3	118,701
椿本チエイン	8	—	—
アネスト岩田	—	11	8,745
ダイフク	—	10	94,000
フクシマガリレイ	—	5	17,125
アマノ	11.9	—	—
J U K I	35	—	—
マックス	—	15	23,790
グローリー	—	11.7	25,377

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
新晃工業	14	17	23,460	
大和冷機工業	—	10	9,160	
T P R	10	—	—	
ツバキ・ナカシマ	—	18	14,184	
ホシザキ	8.5	—	—	
日本ビラー工業	14	13	18,408	
マキタ	—	25	123,500	
スター精密	23	—	—	
<b>電気機器 (8.0%)</b>				
日清紡ホールディングス	—	35	24,780	
ブラザー工業	—	45	76,680	
芝浦メカトロニクス	5	—	—	
マブチモーター	9	—	—	
トレックス・セミコンダクター	13	—	—	
ヤーマン	—	33	44,253	
I - P E X	—	17	33,201	
日新電機	26	26	27,690	
日東工業	10	10	19,230	
日本電気	16	—	—	
富士通	9.6	—	—	
電気興業	—	7	16,723	
能美防災	—	10	21,690	
ホーチキ	11	—	—	
エレコム	8.5	5	25,950	
富士通ゼネラル	17	—	—	
ソニー	10.5	16.7	140,396	
日本トリム	4.5	—	—	
ローランド ディー・ジー	14	—	—	
フォスター電機	15	—	—	
ヨコオ	10	—	—	
ホシデン	25	35	31,885	
スミダコーポレーション	—	12	7,536	
アイコム	6	—	—	
新電元工業	9	9	17,046	
アドバンテスト	9.5	11	56,320	
キーエンス	2.5	2.9	126,324	
日置電機	3	10	33,850	
O B A R A G R O U P	—	6	21,450	
コーセル	—	20	17,200	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
スタンレー電気	30.8	23	68,954	
ウシオ電機	15	—	—	
日本セラミック	7	—	—	
図研	8	9	23,823	
カシオ計算機	43	—	—	
ファナック	4.1	—	—	
エンプラス	9	13	27,989	
ローム	12.2	—	—	
京セラ	14.7	—	—	
村田製作所	—	14	89,712	
双葉電子工業	16	21	18,837	
ニチコン	20	—	—	
K O A	15	20	19,600	
市光工業	30	—	—	
小糸製作所	19.6	12.8	63,808	
キャノン電子	14	—	—	
<b>輸送用機器 (3.0%)</b>				
ユニプレス	19	—	—	
豊田自動織機	15	—	—	
モリタホールディングス	16	—	—	
三櫻工業	—	25	15,950	
デンソー	20	—	—	
東海理化電機製作所	12	—	—	
名村造船所	54	—	—	
いすゞ自動車	87	—	—	
トヨタ自動車	—	9	63,585	
日産車体	—	15	12,525	
新明和工業	—	18	16,974	
極東開発工業	7	—	—	
トピー工業	7	—	—	
プレス工業	40	—	—	
太平洋工業	—	20	18,300	
河西工業	26	—	—	
アイシン精機	—	38	136,990	
S U B A R U	25.1	37.4	81,270	
愛三工業	28	—	—	
エフ・シー・シー	—	15	27,825	
シマノ	4.9	—	—	
テイ・エス テック	9	8	24,440	

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>精密機器 (2.1%)</b>			
テルモ	20	—	—
日本エム・ディ・エム	10	—	—
ブイ・テクノロジー	4	—	—
インターアクション	10	15.5	27,683
ニコン	52.2	—	—
タムロン	9	13	22,074
ノーリツ鋼機	18	25	39,150
朝日インテック	35	38.1	120,967
シチズン時計	—	70	22,050
メニコン	7	7	42,560
<b>その他製品 (2.9%)</b>			
パラマウントベッドホールディングス	—	5	21,050
ニホンフラッシュ	7	—	—
アートネイチャー	13	—	—
バンダイナムコホールディングス	11.6	11.6	76,699
SHOEI	—	9	28,125
パイロットコーポレーション	—	8	24,400
凸版印刷	30	49.5	84,150
大日本印刷	20	—	—
TAKARA & COMPANY	—	10	22,740
任天堂	1.5	1.5	85,980
三菱鉛筆	11.5	20	24,620
タカラスタンダード	—	12	16,200
美津濃	8	—	—
<b>陸運業 (5.1%)</b>			
SBSホールディングス	—	9	18,576
東急	—	77.6	104,682
京成電鉄	23.2	33	97,911
西日本旅客鉄道	12.2	—	—
鴻池運輸	—	15	16,320
ハマキョウレックス	9.5	—	—
南海電気鉄道	13	—	—
京阪ホールディングス	15	21	94,605
名古屋鉄道	29	—	—
山陽電気鉄道	—	7	14,728
ヤマトホールディングス	—	40	111,160
山九	—	9	37,710
丸全昭和運輸	3	6.5	21,677

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ニッコンホールディングス	11	11	23,452
丸和運輸機関	12	8	34,280
九州旅客鉄道	—	40	91,200
SGホールディングス	37	—	—
<b>海運業 (-%)</b>			
NSユナイテッド海運	3	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (0.3%)</b>			
トランコム	—	4	28,520
安田倉庫	—	17	15,147
上組	40	—	—
<b>情報・通信業 (9.1%)</b>			
T I S	—	45	100,260
ファインデックス	20	18	21,780
ブレインパッド	4	—	—
システム情報	30	—	—
フィックスターズ	—	12	13,212
SHIFT	—	2.7	34,803
ティーガイア	12	—	—
セック	4	7	20,475
eBASE	—	15	19,365
コムチュア	12	10	23,120
メディカル・データ・ビジョン	—	20	35,400
テラスカイ	—	9	41,490
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	15	15	18,960
ダブルスタンダード	5	6.5	32,402
チェンジ	—	2	27,720
オロ	6	10	31,700
サイバネットシステム	—	22	16,918
東邦システムサイエンス	4	—	—
インフォコム	—	8	29,240
ラクスル	—	6.5	19,012
クレスコ	—	12	15,624
オービック	—	5.5	105,820
ジャストシステム	5	3	23,910
Zホールディングス	120	—	—
トレンドマイクロ	—	10	66,900
フューチャー	15	15	29,220
CAC Holdings	14	—	—
オービックビジネスコンサルタント	7	5	33,250

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
伊藤忠テクノソリューションズ	—	27	—	111,105
アイティフォー	28	—	—	—
ソフトブレイン	33	—	—	—
EMシステムズ	20	—	—	—
アルゴグラフィックス	—	8	28,840	—
兼松エレクトロニクス	3	8	32,480	—
日本テレビホールディングス	16	31	38,316	—
スカパーJ SATホールディングス	50	—	—	—
KDDI	29.3	29.3	97,686	—
光通信	4	—	—	—
松竹	2	—	—	—
東宝	15	—	—	—
東映	2	—	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	53	—	—	—
ビー・シー・エー	—	3.5	17,605	—
DTS	15	10	22,550	—
シーイーシー	—	17	28,934	—
日本システムウエア	10	—	—	—
アイネス	14	20	28,020	—
福井コンピュータホールディングス	—	9	24,291	—
<b>卸売業 (7.3%)</b>				
JALUX	3.5	—	—	—
双日	120	150	34,950	—
アルフレッサ ホールディングス	26	—	—	—
横浜冷凍	25	—	—	—
神戸物産	—	14	99,680	—
あい ホールディングス	16	21	34,650	—
バイタルケーエスケー・ホールディングス	10	—	—	—
三洋貿易	—	34	33,252	—
シップヘルスケアホールディングス	5.5	—	—	—
コマダホールディングス	13	13	22,906	—
萩原電気ホールディングス	—	5	9,465	—
ドウシシャ	10	17	34,323	—
日本ライフライン	22	14	19,810	—
IDOM	80	50	26,400	—
シークス	—	20	17,020	—
伊藤忠商事	—	48	125,880	—
豊田通商	—	44.7	134,770	—
兼松	25	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井物産	63.7	68.5	122,272	—
スターゼン	—	4	16,080	—
山善	20.5	—	—	—
三菱商事	42.6	—	—	—
菱洋エレクトロ	10	—	—	—
ユアサ商事	6	—	—	—
菱電商事	—	20	28,320	—
ワキタ	—	21	19,656	—
東邦ホールディングス	11	—	—	—
リョーサン	9	10	19,670	—
新光商事	19	—	—	—
東陽テクニカ	24	22	20,988	—
加賀電子	—	15	32,280	—
立花エレテック	—	9	14,949	—
PALTAC	5.5	3.5	21,315	—
トラスコ中山	—	10	24,370	—
加藤産業	—	6	21,540	—
因幡電機産業	—	7	18,137	—
<b>小売業 (10.1%)</b>				
ローソン	15.4	—	—	—
サンエー	—	6.5	28,015	—
カワチ薬品	—	6	18,810	—
アダストリア	10	—	—	—
キャンドウ	—	10	22,390	—
エディオン	20	—	—	—
ハニーズホールディングス	—	22	23,606	—
ジンスホールディングス	—	4	29,600	—
Monotaro	—	20	88,200	—
DDホールディングス	11	—	—	—
アーランドサービスホールディングス	13.6	13.6	26,724	—
ブロンコビリー	8	10	21,710	—
物語コーポレーション	3.2	4.2	36,162	—
ココカラファイン	—	5	29,600	—
ウエルシアホールディングス	—	10	95,300	—
クリエイトSDホールディングス	10	10	38,400	—
ネクステージ	31	—	—	—
ジョイフル本田	—	12	18,828	—
鳥貴族	8.4	—	—	—
キリン堂ホールディングス	12	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヨシックス	5	10	16,930
あさひ	—	17	33,405
セブン&アイ・ホールディングス	—	14	48,300
クリエイト・レストランツ・ホールディング	11	22	15,070
ツルハホールディングス	—	7	102,900
TOKYO BASE	38	50	17,250
JMホールディングス	7	9	32,985
スシローグローバルホールディングス	1.8	12	30,192
ノジマ	14	—	—
G-7ホールディングス	8	10	30,150
コーナン商事	13	—	—
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	40	104,360
西松屋チェーン	—	30	40,650
ハイデイ日高	9	12	20,700
ピーシーデポコーポレーション	—	30	20,040
壺番屋	4	5	25,650
ファミリーマート	25	—	—
リテールパートナーズ	—	11	21,560
日本瓦斯	3	3	13,035
島忠	—	11	34,650
オークワ	—	18	26,370
青山商事	18	—	—
丸井グループ	30	—	—
イズミ	8	—	—
ケーズホールディングス	—	17	26,843
アークランドサカモト	14.5	21	47,187
ニトリホールディングス	3.5	4	91,900
アークス	15	15	41,370
パローホールディングス	18	—	—
<b>銀行業 (0.6%)</b>			
セブン銀行	—	300	80,100
<b>保険業 (0.3%)</b>			
アニコム ホールディングス	—	8	35,160
<b>不動産業 (2.4%)</b>			
ヒューリック	—	95	90,915
野村不動産ホールディングス	41.5	—	—
ディア・ライフ	28	28	15,680
日本管理センター	12	12	14,184
オープンハウス	9	9	32,715

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東急不動産ホールディングス	130	—	—
ハウドゥ	10	—	—
三井不動産	—	46	84,801
東京建物	17	17	21,216
ゴールドクレスト	14	—	—
カチタス	—	15	39,945
サンフロンティア不動産	14	14	11,158
<b>サービス業 (6.7%)</b>			
ジェイエイシーリクルートメント	14.3	18.3	23,058
メンバーズ	12	—	—
学情	—	17	16,983
シミックホールディングス	13	—	—
総合警備保障	—	13	66,040
ベネフィット・ワン	10	—	—
エムスリー	30.2	14	90,160
エスプール	—	28	20,440
WDBホールディングス	8	—	—
インフォマート	30	—	—
クイック	—	12	15,168
H. U. グループホールディングス	9	—	—
オリエンタルランド	5	4.5	61,650
ビー・エム・エル	8	8	22,232
リソー教育	45	50	15,100
クリーク・アンド・リバー社	19	—	—
エン・ジャパン	6	—	—
アイ・アールジャパンホールディングス	—	2.5	32,900
Ke e P e r 技研	—	12	27,984
チャーム・ケア・コーポレーション	30	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	8	7	29,190
ライドオンエクスプレスホールディングス	13	13	36,192
シグマクシス	—	15	21,120
エラン	—	23	56,603
エアトリ	10	—	—
ストライク	4	7	35,700
MS-J a p a n	17	25	21,925
グレイステクノロジー	11	7	30,695
ジャパンエレベーターサービスホールディン	10	—	—
プロレド・パートナーズ	—	4.5	24,210
東祥	—	12	15,732



銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ラックランド	4	—	—
建設技術研究所	—	7	13,195
スバル興業	—	3	21,900
よみうりランド	1.8	—	—
東京都競馬	9	9	44,910
カナモト	14	10	22,890
東京ドーム	20	—	—
西尾レントオール	10	—	—
トランス・コスモス	7.5	—	—
乃村工藝社	25	25	18,475

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本管財	4	—	—
セコム	9	—	—
丹青社	26	28	18,536
応用地質	17	17	20,859
イオンディライト	7	10	30,850
ダイセキ	—	10	24,700
合 計	株 数・金 額	6,269	6,451
	銘柄数<比率>	347	330 <83.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○信用取引の状況

(2020年8月24日現在)

銘柄	信用取引売建残高	
	当 期 末	
	株 数	評 価 額
信用取引売建	千株 8,930	千円 12,881,551

## ○投資信託財産の構成

(2020年8月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 13,114,384	% 45.7
コール・ローン等、その他	15,613,523	54.3
投資信託財産総額	28,727,907	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年8月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	36,563,409,884
コール・ローン等	3,155,245,091
株式(評価額)	13,114,384,400
信用取引預け金	12,438,035,132
未収配当金	20,242,561
差入保証金	7,835,502,700
(B) 負債	20,877,078,503
信用売証券	12,881,551,830
未払解約金	140,439,168
未払利息	4,094
差入保証金代用有価証券	7,835,502,700
その他未払費用	19,580,711
(C) 純資産総額(A-B)	15,686,331,381
元本	10,437,683,252
次期繰越損益金	5,248,648,129
(D) 受益権総口数	10,437,683,252口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,029円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 12,150,827,433円  
 期中追加設定元本額 694,212,874円  
 期中一部解約元本額 2,407,357,055円  
 また、1口当たり純資産額は、期末15,029円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

MUAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド(適格機関投資家限定)	4,223,144,086円
MUKAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド2019-11(適格機関投資家限定)	3,398,529,157円
ヘッジファンドセレクション(ラップ向け)	1,909,741,437円
日本株プライムニュートラル・ファンド(ラップ向け)	495,682,837円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	269,396,856円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	141,188,879円
合計	10,437,683,252円

## ③担保資産

信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。  
 株式 8,141,274,700円

## ○損益の状況 (2020年2月26日～2020年8月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	194,866,632
受取配当金	195,487,096
受取利息	16,592
その他収益金	4,067
支払利息	△ 641,123
(B) 有価証券売買損益	770,499,525
売買益	4,565,462,998
売買損	△3,794,963,473
(C) 保管費用等	△ 193,040,359
(D) 当期損益金(A+B+C)	772,325,798
(E) 前期繰越損益金	5,266,819,399
(F) 追加信託差損益金	333,634,384
(G) 解約差損益金	△1,124,131,452
(H) 計(D+E+F+G)	5,248,648,129
次期繰越損益金(H)	5,248,648,129

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。